

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月9日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 匡俊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 板羽 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 板羽 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日	自2019年2月1日 至2020年1月31日
売上高 (千円)	2,689,195	2,334,529	9,582,286
経常利益 (千円)	542,509	242,435	1,355,693
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	381,492	123,035	913,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,941	21,632	705,511
純資産額 (千円)	17,994,074	18,093,635	18,251,764
総資産額 (千円)	22,622,233	22,423,005	22,118,121
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.44	13.69	101.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	80.7	82.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、米中貿易摩擦等の影響による景気の減速に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内外の経済の大幅な景気減速が懸念され、先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、半導体関連製品の需要は軟調に推移し、開発及び品質強化活動費用の増加や品種構成の変化等の影響もあり、前年同期比減収減益となりました。また、成形機事業の市況においては、景気減速に伴う設備投資抑制の影響を受け、前年同期比減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,334百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益は215百万円(前年同期比57.4%減)、経常利益は242百万円(前年同期比55.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は123百万円(前年同期比67.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,916百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は280百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

(成形機事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は409百万円(前年同期比31.4%減)、営業利益は39百万円(前年同期比67.0%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円(前年同期比増減なし)、営業利益は23百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて146百万円減少し、12,286百万円となりました。これは主に、その他流動資産の増加104百万円があったものの、現金及び預金の減少117百万円、受取手形及び売掛金の減少125百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて451百万円増加し、10,136百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少120百万円があったものの、有形固定資産の増加537百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,298百万円増加し、3,444百万円となりました。これは主に、長期借入金からの振替等に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加1,000百万円、支払手形及び買掛金の増加288百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて835百万円減少し、884百万円となりました。これは主に、その他固定負債の増加185百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金への振替に伴う長期借入金の減少1,025百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて158百万円減少し、18,093百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益123百万円の計上があったものの、配当金の支払い1179百万円、その他有価証券評価差額金の減少86百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,983,300	89,833	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,833	-

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,900	-	1,131,900	11.18
計	-	1,131,900	-	1,131,900	11.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,296,012	8,178,749
受取手形及び売掛金	2,801,120	2,675,797
商品及び製品	611,949	622,576
仕掛品	428,570	433,296
原材料及び貯蔵品	255,884	231,496
その他	39,377	144,144
流動資産合計	12,432,913	12,286,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,591,329	8,358,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,800,909	3,863,852
建物及び構築物(純額)	2,790,419	4,494,202
機械装置及び運搬具	6,363,786	6,382,961
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,750,255	5,784,511
機械装置及び運搬具(純額)	613,531	598,449
土地	3,522,524	3,522,524
建設仮勘定	1,168,877	2,649
その他	5,130,588	5,088,643
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,384,232	4,327,539
その他(純額)	746,355	761,103
有形固定資産合計	8,841,707	9,378,930
無形固定資産	60,009	94,773
投資その他の資産		
投資有価証券	401,458	314,466
保険積立金	130,743	112,875
繰延税金資産	175,870	159,524
その他	75,417	76,374
投資その他の資産合計	783,489	663,240
固定資産合計	9,685,207	10,136,944
資産合計	22,118,121	22,423,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	982,705	1,271,062
1年内返済予定の長期借入金	99,996	1,100,016
未払法人税等	118,123	103,925
賞与引当金	222,062	323,973
受注損失引当金	2,056	108
製品保証引当金	1,287	918
その他	720,094	644,407
流動負債合計	2,146,326	3,444,411
固定負債		
長期借入金	1,025,019	-
退職給付に係る負債	340,873	344,975
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	54,598	54,683
その他	167,760	353,519
固定負債合計	1,720,031	884,958
負債合計	3,866,357	4,329,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	17,452,960	17,396,234
自己株式	1,759,459	1,759,459
株主資本合計	18,114,501	18,057,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,328	107,625
為替換算調整勘定	203	914
退職給付に係る調整累計額	158,388	144,401
その他の包括利益累計額合計	137,262	35,860
純資産合計	18,251,764	18,093,635
負債純資産合計	22,118,121	22,423,005

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	2,689,195	2,334,529
売上原価	1,827,152	1,741,670
売上総利益	862,042	592,859
販売費及び一般管理費	355,739	377,375
営業利益	506,302	215,484
営業外収益		
受取利息	268	228
受取配当金	20,823	269
保険返戻金	6,617	19,380
受取賃貸料	2,554	2,635
売電収入	9,011	6,996
その他	2,106	2,242
営業外収益合計	41,382	31,752
営業外費用		
支払利息	476	472
減価償却費	3,978	3,508
その他	720	819
営業外費用合計	5,175	4,801
経常利益	542,509	242,435
特別損失		
固定資産除却損	500	-
特別損失合計	500	-
税金等調整前四半期純利益	542,009	242,435
法人税、住民税及び事業税	171,521	95,744
法人税等調整額	11,004	23,656
法人税等合計	160,516	119,400
四半期純利益	381,492	123,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,492	123,035

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	381,492	123,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,710	86,296
為替換算調整勘定	-	1,118
退職給付に係る調整額	30,261	13,987
その他の包括利益合計	23,551	101,402
四半期包括利益	357,941	21,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,941	21,632

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
受取手形	38,539千円	- 千円
支払手形	43,765	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	94,133千円	115,828千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,762	20	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月22日 定時株主総会	普通株式	179,761	20	2020年1月31日	2020年4月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日 至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,056,103	594,876	38,215	2,689,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,160	1,809	-	4,970
計	2,059,264	596,685	38,215	2,694,165
セグメント利益	478,559	118,385	22,626	619,571

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	619,571
セグメント間取引消去	875
全社費用(注)	114,143
四半期連結損益計算書の営業利益	506,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年2月1日 至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,887,635	408,679	38,215	2,334,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,589	742	-	29,332
計	1,916,225	409,421	38,215	2,363,862
セグメント利益	280,743	39,113	23,542	343,398

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	343,398
セグメント間取引消去	1,090
全社費用(注)	129,005
四半期連結損益計算書の営業利益	215,484

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益	42円44銭	13円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	381,492	123,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	381,492	123,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、2020年5月29日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を目的として保有資産の見直しを実施し、固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都港区新橋六丁目12番4号
資産の内容 土地(623.80㎡)建物(2,552.19㎡)
現況 賃貸用不動産
譲渡益 約719百万円

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2020年4月27日
契約締結日 2020年5月29日
物件引渡日 2020年5月29日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2021年1月期第2四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益約719百万円を特別利益として計上する予定であります。

なお、2020年5月29日の所有権移転をもって不動産賃貸収入がなくなるため、翌連結会計年度以降、不動産賃貸等事業セグメントはなくなる見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月9日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。